年　　月　　日 提出

地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センター

理事長　黒部　篤　殿

代表申請者　住所　〒

　　　　会社名

　　　　代表者役職・氏名　　　　　　　印

**サーキュラーエコノミーへの転換支援事業**

**2025年度　公募型共同研究申請書の提出について**

サーキュラーエコノミー（以下「ＣＥ」という。）への転換支援事業 「2025年度公募型共同研究」を実施したいので、下記の書類を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．研究計画書 | １部 |
| ２．別紙 経費積算表 | １部 |
| ３．研究計画書の概要資料（A3用紙1枚） | １部 |
| ４. 実施計画書の補足資料（任意） | 　部 |
| ４．決算報告書（２期分） 第＿＿期 第＿＿期 | １部１部 |
| ５．定款 | １部 |
| ６．登記簿謄本 | １部 |
| ７．チェックリスト | １部 |
| ８．上記を格納した電子媒体（CD-R、DVD-R等）（電子申請の場合は除く） | 　式 |

以上

**研 究 計 画 書**

**注）研究計画書の記入にあたって、研究計画書中に「◆印付き青字」及び注）で示した説明文は削除してください。**

**注）記入欄のサイズは必要に応じて適宜変更をしてください。**

**Ⅰ　申請の概要**

|  |
| --- |
| **■Ⅰ-1　研究開発概要** |
| テーマ名 | **◆研究内容がわかる短く簡潔な名称とし、２０字程度を目安にしてください。** |
| 研究開発の概要 | **◆研究開発の概要を４００字以内（厳守）で簡潔に記載してください。****◆対外的に公表して問題ない内容としてください。** |
| 申請する研究の種類に☑ | □ フードロス削減　　□ プラスチックの資源循環 |
| 委託終了予定日 | 2026年　　月　　日 |
| 委託申請額 | **◆本公募事業の委託費として申請する額（限度額以内）を記入してください。****◆別紙「経費積算表」に記載の金額と一致するようにしてください。** |

|  |
| --- |
| **■Ⅰ-2　代表申請者の情報** |
| □会社概要（本申請の代表企業の情報を記入してください） |
| フリガナ名称 |  |
| 登記所在地 | 〒 |
| 全事業所 | 事業所名 | 所在地 |
| **本社** | **◆全ての事業所を記載してください。****◆項目数が足りない場合は増やしてください。** |
| **△△支社** |  |
| **□□工場** |  |
| **××工場** |  |
| 代表者・役職 |  | フリガナ氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 |  |
| 全役員 | 氏名 | 所属（他社からの派遣・兼務の場合は当該企業名） |
| **△△　○○** | **△△株式会社** |
| **◆全役員を記載してください。****◆行数が足りない場合は増やしてください。** |  |
|  |  |
|  |  |
| 株主構成 | 株主名（氏名もしくは企業名） | 割合 |
| 1位 |  |  |
| 2位 |  |  |
| 3位 |  |  |
| 4位 |  |  |
| 売上 | 直近年間売上金額（千円） | **○○** |
| 主要売上先 | 売上額（千円） |
| 1位 | **△△株式会社** | **△△** |
| 2位 | **□□株式会社** | **□□** |
| 3位 | **××株式会社** | **××** |
| ホームページアドレス |  |
| □連絡担当者（採択時までの問い合わせ担当者を記入してください） |
| 部署／役職 |  | フリガナ氏名 |  |
| 電話番号 |  | 携帯番号 |  |
| Eメールアドレス |  |
| □研究開発責任者（研究開発全体を統括・管理する責任者を記入してください） |
| 部署／役職 |  | フリガナ氏名 |  |
| 電話番号 |  | 携帯番号 |  |
| Eメールアドレス |  |
| 開発に関わるメンバーは、特定類型に該当しますか | □該当する　　　　□該当しない　　　※いずれかに☑ |
| □研究開発実施場所（実際に研究開発を行う場所を記入してください） |
| フリガナ名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 大企業の経営参加有無の確認 | **◆以下の各項目についてチェックし、☑を記載してください。**□　大企業が単独で発行済株式総数の2分の1以上を所有していない□　大企業が単独で出資総額の2分の1以上を出資していない□　大企業が複数で発行済株式総数の3分の2以上を所有していない□　大企業が複数で出資総額の3分の2以上を出資していない□　役員総数の2分の1以上を大企業の役員または職員が兼務していない |

|  |
| --- |
| **■Ⅰ-３　共同研究者の情報**（共同体で申請する場合には必ず記入してください） |
| □会社概要（共同で研究開発を行う機関の情報を記入してください） |
| フリガナ名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者・役職 |  | フリガナ氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 |  |
| ホームページアドレス |  |
| □連絡担当者（問い合わせ担当者を記入してください） |
| 部署／役職 |  | フリガナ氏名 |  |
| 電話番号 |  | 携帯番号 |  |
| Eメールアドレス |  |
| 開発に関わるメンバーは、特定類型に該当しますか | □該当する　　　　□該当しない　　　※いずれかに☑してください |
| □研究開発実施場所（実際に研究開発を行う場所を記入してください） |
| フリガナ名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 役割 | □技術的協力□ユーザ・出口企業□実証試験機関□その他（　　　　　　　　　）※いずれかに☑してください |

**◆申請書作成上の注意点**

**・共同で研究開発を行う機関が複数ある場合は、上記表を増やして、全ての機関の情報を記入してください。**

**・提出にあたって、青字で書かれている注意事項は削除してください。**

**・安全保障貿易管理として、開発に関わる予定のすべてのメンバーが特定類型に該当するか該当するかしないか確認してください。詳しくは下記をご参照ください。**

**https://www.meti.go.jp/policy/anpo/anpo07.html**

**Ⅱ　製品化・事業化計画**

**注）「Ⅱ　製品化・事業化計画」は6ページ以内におさめてください。
◆以下の項目に沿って、要点を簡潔に記載してください。必要に応じて図を用いてください。**

|  |
| --- |
| ■**Ⅱ-１　CEへの転換に向けた製品化・事業化全体計画** |
| 1.1　計画する製品化・事業化全体概要* 1. **◆本研究実施から事業化までのプロセスに期間を入れて記載してください。また、顧客や共同研究者との関係性を示すビジネスモデルも記載してください。**
	2. 1.2　製品化・事業化の背景と目的

**◆事業に対するニーズと目的を具体的に記載してください。*** 1. 1.3　申請者が強みとする技術・ビジネスモデル

**◆申請者が有する技術やビジネスモデルの強みを踏まえ、CEに資する製品化・事業化の着想至った経緯を記載してください。**1.4　CEへの展開先と波及効果**◆具体的にターゲットとするCEの展開先を挙げ、製品化・事業化によって期待できる波及効果(経済的効果と資源消費や環境影響に対する効果)を記載してください。** |

|  |
| --- |
| **■Ⅱ-2　研究開発概要** |
| 2.1　公募型共同研究の目的**◆製品化・事業化における研究の位置づけも含めて記載してください。*** 1. 2.2　研究概要

**◆開発する製品・システムの概要を記載してください。**2.3　技術課題**◆具体的な技術課題を記載してください。**2.4　都産技研技術の利用共同研究にあたり下記から希望するものを選択してください。複数回答可。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| □材料の性能評価 | □要素技術の改良 | □試作・システム化 | □機器の利用 | □その他( ) |

具体的な技術の利用方法**◆都産技研にどのような技術開発を期待するかを記載してください。検討している具体的な担当部署や機器がありましたら、記載ください。** |
| ■**Ⅱ-3　研究開発項目** |
| 実施内容1)開発項目**◆2.3で挙げた技術課題を解決し、「目的」を実現するための具体的な開発項目を箇条書きで記載してください。（必要に応じて番号は追記・削除してください。）****1.****2.****3.**2)目標および目標達成を示す手段**◆開発項目と対応させて可能な限り具体的に記載してください。（必要に応じて番号は追記・削除してくだい。）****1.****2.****3.**3)担当と役割**◆開発項目と対応させて開発を分担する企業・機関名、部署等を記載してください。（必要に応じて番号は追記・削除してください。）****1.****2.****3.** |
| ■**Ⅱ-4　研究開発計画** |
| **◆Ⅱ-3で挙げて頂いた開発項目や目標達成の手段を補足し、着手から完了までのスケジュールが分かる形で記載してください。** |
| 安全・倫理・情報管理・法令面への対策、課題・リスクの想定 | **◆該当する可能性がある開発・実験項目がある場合は記載してください。また、製品化・事業化までに解決すべき安全・倫理・情報管理・法令面での課題があれば記載してください。ないと回答された場合は、どの観点において検討されたかを記載してください。** |
| ■**Ⅱ-5　実績・事前調査状況** |
| 本研究開発に関連する製品・事業実績 | **◆代表申請者と共同研究者を分けて記載してください。** |
| 共同研究者もしくはユーザ・出口企業との事業実績 | **◆共同研究者がいる場合、共同研究者との過去もしくは現在進行中の事業や取引実績などを記載してください。共同研究者には入っていない場合も想定しているユーザ・出口企業との事業および取引実績があれば、記載してください。** |
| 本研究開発に必要な知財の実施許諾 | 本研究開発に必要な知的財産権の実施許諾を受ける予定である□はい　□いいえ　（どちらかに☑を入れてください） |
| **◆はいの場合は、実施許諾を受ける知的財産権の情報（特許等の場合は登録・出願番号等、出願人、発明の名称等）を記載してください。** |
| 知財および先行技術・事業調査 | 関連する知財の調査をしている（他社の知的財産権を侵害していないか） | □はい　□いいえ　（どちらかに☑を入れてください） |
| **はいで類似特許がある場合、番号と相違点を記載してください。いいえの場合は、なぜ調査実施していないのかを記載してください。** |
| 類似の技術や事業を調査している | □はい　□いいえ　（どちらかに☑を入れてください |
| **はいの場合は、先行する技術や事業を挙げて本事業との違いを記載してください。いいえの場合は、なぜ調査実施していないのかを記載してください。** |
| ■**Ⅱ-6　倫理審査委員会の有無** |
| 本事業実施にあたり倫理審査委員会を実施する必要がある | □はい　□いいえ　**どちらかに☑を入れてください。** |
| 倫理審査委員会の実施 | □社内　□外部委託（　　　　　　　　　　　　　　　　）**◆外部に委託する場合、委託予定先を記載してください。** |

**Ⅲ　研究開発資金運用**

|  |
| --- |
| ■**資金運用計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）**  |
| ◆本研究開発の資金計画を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 運用 | 調達 |
| （項目）**××開発****△△購入****人件費** | （金額）**○○****○○****○○****「運用」と「調達」が左右同一の金額になるようにしてください。** | （項目）**銀行借入****自己資金** | （金額）**○○****○○** |
| 計 | **○○** | 計 | **○○** |

 |

**Ⅳ　経費積算表**

**・**別紙「経費積算表」による。

**◆**別紙「経費積算表」を記入してください。［代表申請者］シートには代表申請者の経費内訳並びに購入予定物の摘要を記入してください。［共同研究者］シートには共同研究者の経費内訳並びに購入予定物の摘要を記入してください。**共同研究者が複数いる場合は［共同研究者］シートをコピーし、共同研究者毎に全社分作成してください。最後に［総括積算表］に共同研究者全社の再委託費の合計を記入してください。**

**Ⅴ　その他助成金・委託事業との関係**

◆本公募事業の全て若しくは一部に関連した開発で都（地方自治体）または国、財団等、**他の補助金等について、受けたことがある場合、実施中、応募中、**いずれにおいても2018年度以降の分に関してその概要を記入してください。

◆本公募事業は都（地方自治体）または国、財団等、ほかの助成金等との同時採択はできません。

◆類似の事業等あれば、本申請との相違点を明記してください。

複数の実施事業があれば、全てについて作成してください。

◆無い場合には、［助成・委託元］欄に「なし」と記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 助成・委託元 | **○○○中小企業振興公社** |
| 制度の名称 | **〇〇〇〇年度××開発助成事業** |
| 採択者名称 | **◇◇株式会社** |
| 対象期間 | **年　月　日　～　年　月　日** |
| テーマ名 | **～～の開発** |
| 公的資金・補助金額 | **○○円** |
| 本申請との関係 | **明瞭かつ詳細に記述してください。** |

**チェックリスト（要提出資料）**

申請書類について不足がないか、下記リストの□欄にチェックしてください。

申請書類に不備（電子媒体の不足含む）がある場合、審査での評価点が減点となりますので、ご注意ください。

**□ 研究計画書（様式１）**

**・**ⅠからⅤの各項目について不足なく記載しているか

　**・**ページ数の超過はないか

**□別紙 経費積算表**

**・**シート（代表申請者、共同研究者）ごとに記入されているか

**・**本公募事業の委託費として申請する額（上限額以内）となっているか

**□研究計画書の補足資料（該当する場合のみ）**

**・**研究計画書に記載できないイメージ図等

**□ 研究計画書の概要資料（A3用紙１枚）**

　**・**研究計画書の概要を記載しているか

**□決算報告書（2期分）（貸借対照表・損益計算書・別表一から十六・勘定科目内訳明細書・受付通知）※事業開始1年未満の場合は事業代表者の納税証明書を提出すること。**

□ 第 　 期　1部

□ 第 　 期　1部

* **定　款**
* **登記簿謄本（発行日3ヶ月以内のもの）**

**□** **上記を格納した電子媒体（ただし、オンライン申請の場合は除く）**

　**・**CD-R等に保存し、読み出しができる状態となっているか